

歴史的・文化的価値を有する近代期の RC建造物の再生・活用手法の研究



総合技術政策研究センター 建設経済研究室長 木内 望
住宅研究部 住宅ストック高度化研究室 主任研究官 武藤 正樹
(前)住宅研究部 住環境計画研究室長 有川 智

1. はじめに

国総研では、2005年度より3年間の予定で表題のプロジェクト研究に取り組んでいる。今後、築50年以上の鉄筋コンクリート構造の中・小規模の公共建築物が多数生じる中で、その価値に応じて適切な再生・活用手法を選択し、実施に移すための共通的な技術開発を行うものであり¹⁾、学識者や文化庁文化財部、国土交通省官庁営繕部などと協力して進めている。本稿では、執筆時点(2008年1月)における進捗の状況にもとづき、最終的な成果の見通し等について報告する。

2. 歴史的建築物の価値評価手法の開発

歴史的建築物の再生・活用の検討に当たっては、建築物の有する価値に応じて、どの程度の費用をかけてどこまで修復するのかという問題がある。

こうした環境価値の計測手法としては、CVMやコンジョイントといった表明選好法(アンケート)による価値評価手法が存在するが、規模・用途・意匠が多様であり、復元保存・部分保存・イメージ保存など保存手法もさまざまに考えられる歴史的建築物を対象とした例はあまり見られない。

そこで、国の税関と気象台の庁舎や自治体の建築物をケーススタディとして、表明選好法に基づく価値評価手法のモデルを検討した。歴史・文化・まちづくりといった価値要素との関係における建築物の価値評価構造や、こうした評価構造の中で各保存手法がどのように評価されるか、専門家・来街者・住民の認識の違い、保存手法・用途・まちづくりの各要素のレベルの最適な組合せの評価、といった課題を追求している。

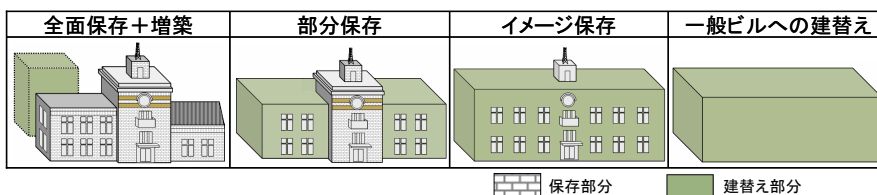


図 歴史的建築物の活用手法

3. 技術選択にあたっての標準プロセスの開発

既存ストックの有効活用に対する認識の向上と技術開発の進展により、歴史的建築物の修復や改修に際しても活用できる耐震改修・機能向上・意匠復元等の技術や活用事例が多様化している。また修復・改修に際しては、実施段階においてその計画段階で想定していなかった事態が露見し、何らかの計画の修正を迫られることが普通である。

こうしたことから本研究では、既存技術・活用事例を評価した上で利便性・価値の保全・費用等の観点からその技術や手法を採択する標準的な選択プロセスについて、既存事例を検討して整理し、そこで参考にされる技術情報のアーカイブ化を行った結果と併せて手引書の形でまとめている。計画段階における標準プロセスを想定した手引きに加えて、実施段階において発生しうる事象を類型化した標準プロセスを想定した手引きも検討しているところである。

また、歴史的部位の造作に関する技能者の確保についての、厳しくなる公共発注時の制約についても、さまざまな事例の検討から、技能水準とコストとの折合いや技能者の育成方策を探っている。

【参考文献】

- 1) 長谷川直司「都市景観形成としての歴史的建造物の保存と再生」国総研アニュアルレポート2005, pp. 6-9
<http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/siryou/2005annual/index.htm>